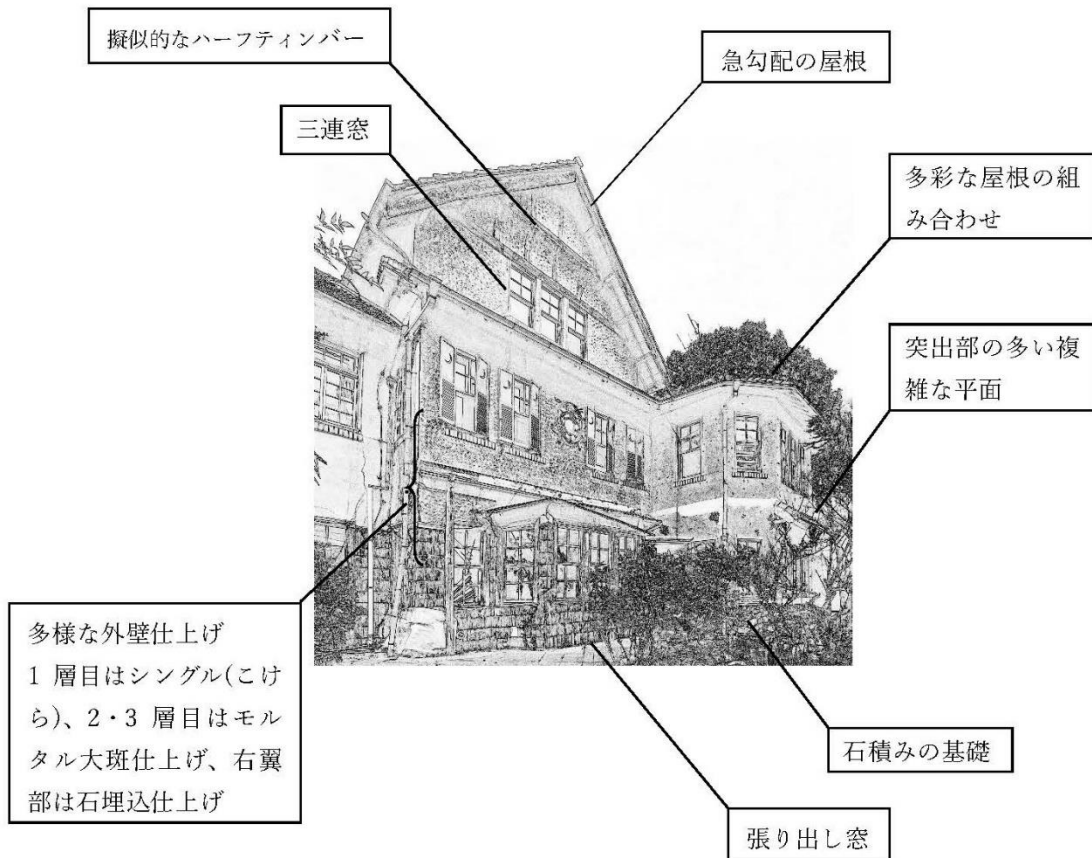


旧安田邸の文化財的位置とその修復

① クィーン・アン様式の特徴をよく備える

- (ア) 米国住宅において 1870 年代後半から 20 世紀初頭まで流行した様式で、後期ヴィクトリア朝様式に属する
- (イ) 外観全体は絵画的な効果を重視
- (ウ) 左右非対称
- (エ) 張り出し窓やポーチなどが突出し、凹凸の多い平面；ポーチは不採用
- (オ) 屋根の形式が切妻、寄棟、半寄棟、宝形など多彩
- (カ) 塔、太い煙突でスカイラインを飾る：これらは不採用
- (キ) 外壁の仕上げがシングル(スギの薄板)、下見板、石積み、ハーフティンバーなど多様→下見板は用いず、モルタル仕上げ



② 日本での類例は少ない

- (ア) 1870 年代以降の米国住宅、いわゆる後期アメリカン・ヴィクトリアン様式の特徴を示す作例としては旧内田家住宅(重文、1910 年、ガーディナー設計、横浜市)が知られるが、外壁は下見板張りで統一される。旧四本邸(1918 年、宗兵蔵、篠山市(当初、神戸市垂水区所在))は外壁はモルタル塗りだったが、複雑な屋根形状などよくクィーン・アン様式の特徴を備えていた。移築

に当たって構造・間取りを変更している。

(イ) シングルを外壁仕上げに用いた作例としては旧川上貞奴邸主屋(国登録、1920年頃、名古屋市)が知られる。

③ 米国的な手法からの独自の展開

(ア) 中廊下による動線処理：欧米住宅に一般的な、玄関とホール、ダイニング・ルーム、階段が直結する平面構成ではなく、玄関ホール・廊下を介在させる。

(イ) 屋根の軒の出を深くする：雨仕舞いへの考慮であろう。

(ウ) 外壁端部のシングルの継ぎ目をトタンで覆う【写真 a】：米国では柱状の板(定規縁)で抑えるのが一般的。日本で下見板の継ぎ目を押さえる手法として発達したものを援用。

(エ) 1階テラスでの竹、網代の採用【写真 b】：1910年代に日本の建築界で大きなテーマとなった「日本趣味」の現れか。



写真 a シングル隅のトタン包

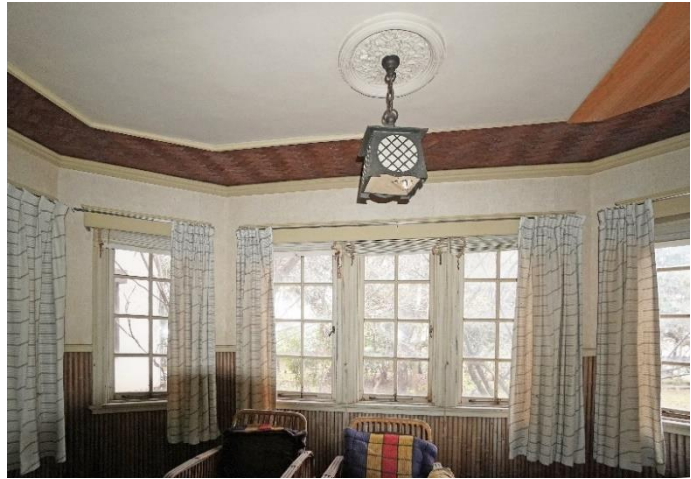


写真 b 1階南東部テラス内観

(オ) 暖炉におけるゼツェッションの採用【写真 c、d】。ゼツェッションは19世紀末にオーストリアを中心に起きた造形運動で直線的、幾何学的な形態が特徴。日本では1910年代に流行した。当建築では4つのマントルピースのうち、2つがゼツェッションの影響を見せる。



左：写真 c 1階リビング マントルピース



右：写真 d 2階寝室(2) マントルピース

④ 文化財的価値のまとめ

- (ア) クィーン・アン様式はアメリカ本土では 20 世紀初頭以降、日本では 1920 年代以降、コロニアル・リヴァイヴァル、スパニッシュ・リヴァイヴァルに取って代わられる。ゼツェッションは 1920 年代半ば以降、アール・デコに吸収される。すなわち当建築は 1910 年代の 2 つの流行の波頭を捉えた造形と位置づけうる。
- (イ) 1920 年代初頭までの住宅建築は東京・横浜においては関東大震災によって大半が失われていて、そもそも遺構が乏しく、当建築のような時代的特徴を備えた作例は稀少である。
- (ウ) 関西においては、有力な住宅設計者のヴォーリス建築事務所、あめりか屋、大林組住宅部は、上述のコロニアル・リヴァイヴァル、スパニッシュ、あるいはバンガロー・スタイルが多く、クィーン・アン様式の作例は少ない。
- (エ) 以上の見地から、単体としても(すなわち地域の景観への寄与という面を除いても)文化財的価値は高いと判断できる。

⑤ 修復についての見解(小田竜哉理事の意見を踏まえて)

- (ア) 建築に生じている傾斜は不同沈下によるものである。これは新規にコンクリートによる布基礎ないしベタ基礎を設置することで解消できる。
- (イ) 屋根葺き材、外壁のモルタルをはじめとする仕上げ材は、本来、定期的な更新を前提としており、同寸法、同材質の材料に置き換えても文化財的価値は左右されない。
- (ウ) 文化財的価値の保持においては、柱・梁などの構造材を存置することがもっとも肝要であり、極力、その保存・再利用を図る。梁については雨漏りによる普及がひどい個所があるので、ある程度の更新は避けられないと考える。
- (エ) 耐震性能は、再生後の利用形態によってどの水準をめざすかが異なる。一般的には、耐震対策は、現行の壁体内部に構造用合板等の新構造を挿入し、床下・小屋裏に構造用合板を設置して水平剛性を確保することによって、内観・外観への大きな変更なく進められると考える。
- (オ) 屋根の垂木、壁の木舞などの下地材についても、可能な限り保存を図る。
- (カ) 造り付け家具などの造作材についても、可能な限り保存を図る。「可能な限り」とは、構造対策のための工事、再生後の利用のための内装・平面形の内容、および修復事業に投入しうる工事費などから決まる条件内の最大限を意味する。
- (キ) ユネスコ世界遺産(文化遺産)の評価に当たっては、オーセンティシティ(Authenticity)とインテグリティ(Integrity)が求められる。それぞれ「真正性」「全体性」と訳されることが多い。建造物の保存に即していえば、「何を残したら保存したといえるのか」「どう変えたら価値は信頼できるものであり続けられるのか」の判断であるといえる。一般的には、当初の構造体を残さない、形態の複製はオーセンティシティを認められない。一方で、失われた 3 階部分を新たに復元した東京駅丸の内駅舎についてはインテグリティが保たれたと評価されている。刀剣地区の保存再生に当たっても、オーセンティシティとインテグリティの保持を大前提として考える。
- (ク) 保存再生計画の立案においては、歴史的建造物の保存事業における理念として重視されている「新旧の調和と区別」「最小限の介入」「可逆性への配慮」「すべての時代の正当な貢献の尊重」の 4 原則を基本指針とする。